

令和6年度県内市町村普通会計決算の概要

1. 普通会計決算

(1) 総括

歳入については、繰越金の減があったが、地方交付税、繰入金、地方債の増等により全体として増加し、総額5,052億円で対前年度プラスとなった。

歳出については、繰出金の減があったが、扶助費、人件費、補助費等の増等により全体として増加し、総額4,940億円で対前年度プラスとなった。

(単位:百万円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
歳 入 総 額 ①	505,179	493,655	11,524	2.3%
歳 出 総 額 ②	493,970	481,341	12,629	2.6%

(2) 課題への取組状況

- 県内市町村は、人件費の増加や物価高騰の影響を受ける中、公共施設の老朽化による更新投資の増加が見込まれるなど、依然として厳しい財政状況であり、以下の取組などを行い改善を図っている
 - ・ 将来負担を減らし健全な財政運営を行うため、地方債の繰上償還や新規地方債の発行抑制
 - ・ 一般財源確保に向け、交付税算定の見直しなど国に対する働きかけ
- 県としては、市町村の自主性や主体性を尊重しつつ、適切な財政運営が行われるよう、引き続き情報提供・相談対応・助言を行っていく

(3) 歳入の状況 (対前年度比+ 1 1, 5 2 4 百万円 + 2. 3 %)

※ () 内の数字は対前年度比

- ① 地方交付税 + 47億円 (+ 3.1%) …普通交付税及び特別交付税の増
- ② 繰入金 + 33億円 (+18.8%) …財政調整基金及び減債基金等の増
- ③ 地方債 + 29億円 (+ 6.0%) …過疎対策事業債及び緊急防災・減災事業債等の増
- ④ 繰越金 ▲ 28億円 (▲18.7%) …決算剰余金の減

○歳入決算内訳

(単位：百万円、%)

区 分	決 算 額			構 成		増 減 率 (R6-R5)/R5
	R 6 年度	R 5 年度	R 6 - R 5	R 6 年度	R 5 年度	
地方税	90,089	91,318	▲ 1,230	17.8	18.5	▲ 1.3
地方譲与税	5,005	4,773	232	1.0	1.0	4.9
各種交付金	20,192	19,211	981	4.0	3.9	5.1
交通安全対策特別交付金	67	71	▲ 4	0.0	0.0	▲ 5.5
国有提供施設等所在市町村助成交付金	18	17	1	0.0	0.0	4.2
地方特例交付金等	3,428	628	2,800	0.7	0.1	445.5
地方交付税	155,981	151,292	4,689	30.9	30.6	3.1
国庫支出金	77,170	78,043	▲ 873	15.3	15.8	▲ 1.1
県支出金	36,872	36,097	775	7.3	7.3	2.1
分担金・負担金・寄附金	12,054	11,309	746	2.4	2.3	6.6
使用料・手数料	7,562	7,840	▲ 278	1.5	1.6	▲ 3.5
財産収入	1,273	1,569	▲ 296	0.3	0.3	▲ 18.9
繰入金	20,567	17,306	3,261	4.1	3.5	18.8
繰越金	12,114	14,898	▲ 2,784	2.4	3.0	▲ 18.7
諸収入	11,958	11,311	647	2.4	2.3	5.7
地方債	50,829	47,972	2,857	10.1	9.7	6.0
うち臨時財政対策債	1,004	1,769	▲ 765	0.2	0.4	▲ 43.2
うち減収補てん債特例分						
合 計	505,179	493,655	11,524	100.0	100.0	2.3
一般財源総額	275,784	269,080	6,705	54.6	54.5	2.5
自主財源総額	155,616	155,550	66	30.8	31.5	0.0

注：一般財源＝地方税、地方譲与税、各種交付金、交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村交付金、

地方特例交付金等、地方交付税、臨時財政対策債、減収補てん債特例分

※各種交付金＝利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、

自動車取得税交付金、環境性能割交付金、法人事業税交付金

自主財源＝地方税、分担金・負担金・寄附金、使用料・手数料、財産収入、繰入金、繰越金、諸収入

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない場合がある。

(4) 歳出の状況 (対前年度比＋12,629百万円 ＋2.6%)

※ () 内の数字は対前年度比

- ① 扶 助 費 ＋ 50億円 (＋ 5.6%) …私立保育所運営費及び児童手当等の増
- ② 人 件 費 ＋ 43億円 (＋ 6.4%) …人事院勧告に基づく給与改定等による増
- ③ 補 助 費 等 ＋ 39億円 (＋ 5.8%) …広域連合等への負担金等の増
- ④ 繰 出 金 ▲ 35億円 (▲ 9.6%) …下水道事業の法適化等による減

○性質別歳出決算内訳

(単位：百万円、%)

区 分	決 算 額			構 成		増 減 率 (R6-R5)/R5
	R 6 年度	R 5 年度	R 6 - R 5	R 6 年度	R 5 年度	
義務的経費	222,529	215,836	6,693	45.0	44.8	3.1
(うち人件費)	71,980	67,666	4,314	14.6	14.1	6.4
(うち扶助費)	93,477	88,509	4,967	18.9	18.4	5.6
(うち公債費)	57,072	59,661	▲ 2,589	11.6	12.4	▲ 4.3
物件費	67,462	64,725	2,737	13.7	13.4	4.2
維持補修費	5,497	4,168	1,329	1.1	0.9	31.9
補助費等	71,307	67,396	3,911	14.4	14.0	5.8
積立金	17,026	15,748	1,278	3.4	3.3	8.1
投資・出資金	2,767	2,430	337	0.6	0.5	13.9
貸付金	2,341	2,499	▲ 159	0.5	0.5	▲ 6.3
繰出金	32,666	36,126	▲ 3,461	6.6	7.5	▲ 9.6
普通建設事業費	66,738	64,349	2,389	13.5	13.4	3.7
(うち補助事業)	31,046	26,924	4,121	6.3	5.6	15.3
(うち単独事業)	33,679	35,498	▲ 1,819	6.8	7.4	▲ 5.1
災害復旧費	5,638	8,063	▲ 2,424	1.1	1.7	▲ 30.1
失業対策事業費						
合 計	493,970	481,341	12,629	100.0	100.0	2.6

注：「(うち補助事業)」には受託事業費のうち補助事業費を含む。

「(うち単独事業)」には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない場合がある。

○目的別歳出決算内訳

(単位：百万円、%)

区 分	決 算 額			構 成		増 減 率 (R6-R5)/R5
	R 6 年度	R 5 年度	R 6 - R 5	R 6 年度	R 5 年度	
議会費	2,679	2,675	4	0.5	0.6	0.1
総務費	79,160	70,874	8,286	16.0	14.7	11.7
民生費	150,971	144,508	6,463	30.6	30.0	4.5
衛生費	44,972	44,140	832	9.1	9.2	1.9
労働費	802	902	▲ 100	0.2	0.2	▲ 11.1
農林水産業費	22,951	25,963	▲ 3,012	4.6	5.4	▲ 11.6
商工費	13,025	13,688	▲ 663	2.6	2.8	▲ 4.8
土木費	46,522	41,506	5,016	9.4	8.6	12.1
消防費	16,715	16,173	542	3.4	3.4	3.4
教育費	52,993	52,706	287	10.7	10.9	0.5
災害復旧費	5,638	8,063	▲ 2,424	1.1	1.7	▲ 30.1
公債費	57,076	59,665	▲ 2,590	11.6	12.4	▲ 4.3
諸支出金	468	478	▲ 10	0.1	0.1	▲ 2.2
前年度繰上充用金						
合 計	493,970	481,341	12,629	100.0	100.0	2.6

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない場合がある。

(5) 市町村別の決算規模

1. 歳 入

(単位：百万円、%)

市町村	歳 入 総 額			増 減 率
	R6年度	R5年度	R6－R5	(R6-R5) / R5
松江市	115,809	113,957	1,853	1.6
浜田市	41,948	40,240	1,708	4.2
出雲市	97,793	97,661	132	0.1
益田市	29,556	29,879	▲ 323	▲ 1.1
大田市	26,412	25,604	808	3.2
安来市	29,525	27,327	2,198	8.0
江津市	18,765	17,874	890	5.0
雲南市	32,438	32,712	▲ 274	▲ 0.8
奥出雲町	16,796	17,517	▲ 721	▲ 4.1
飯南町	8,428	9,219	▲ 791	▲ 8.6
川本町	5,161	4,745	416	8.8
美郷町	8,230	7,489	741	9.9
邑南町	17,209	16,225	984	6.1
津和野町	10,019	11,201	▲ 1,182	▲ 10.6
吉賀町	7,631	8,049	▲ 418	▲ 5.2
海士町	9,687	7,323	2,364	32.3
西ノ島町	6,659	6,475	184	2.8
知夫村	2,284	2,008	276	13.8
隠岐の島町	20,829	18,151	2,678	14.8
合 計	505,179	493,655	11,524	2.3

2. 歳 出

(単位：百万円、%)

市町村	歳 出 総 額			増 減 率
	R6年度	R5年度	R6－R5	(R6-R5) / R5
松江市	113,195	111,074	2,121	1.9
浜田市	40,954	39,236	1,718	4.4
出雲市	95,458	95,322	135	0.1
益田市	28,919	28,715	204	0.7
大田市	25,900	25,027	873	3.5
安来市	29,089	26,648	2,441	9.2
江津市	17,984	17,171	813	4.7
雲南市	31,657	32,220	▲ 562	▲ 1.7
奥出雲町	16,355	17,055	▲ 701	▲ 4.1
飯南町	8,321	9,075	▲ 753	▲ 8.3
川本町	5,071	4,625	445	9.6
美郷町	8,123	7,277	845	11.6
邑南町	16,721	15,788	933	5.9
津和野町	9,920	11,125	▲ 1,205	▲ 10.8
吉賀町	7,475	7,960	▲ 486	▲ 6.1
海士町	9,561	7,113	2,448	34.4
西ノ島町	6,572	6,164	408	6.6
知夫村	2,198	1,934	263	13.6
隠岐の島町	20,498	17,810	2,688	15.1
合 計	493,970	481,341	12,629	2.6

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない場合がある。

(6) 財政構造

※（ ）内の数字は対前年度比

① 経常収支比率 91.9%（+0.8ポ イント）…人件費及び補助費等の増

② 地方債現在高比率 205.8%（▲5.2ポ イント）…地方債残高の減

③ 積立金現在高比率 42.5%（▲1.9ポ イント）…減債基金等の減

（単位：％）

市町村名	経常収支比率			地方債現在高比率			積立金現在高比率		
	R 6	R 5	R6-R5	R 6	R 5	R6-R5	R 6	R 5	R6-R5
松江市	93.7	93.1	0.6	174.2	181.1	▲ 6.9	26.6	25.2	1.4
浜田市	92.5	91.6	0.9	187.6	196.3	▲ 8.7	78.3	79.5	▲ 1.2
出雲市	86.0	84.3	1.7	201.1	208.8	▲ 7.7	23.2	23.9	▲ 0.7
益田市	93.8	92.8	1.0	178.3	193.8	▲ 15.5	40.0	41.7	▲ 1.7
大田市	94.9	96.2	▲ 1.3	217.2	227.9	▲ 10.7	38.3	41.5	▲ 3.2
安来市	93.2	90.8	2.4	179.9	187.3	▲ 7.4	33.4	35.0	▲ 1.6
江津市	93.9	96.2	▲ 2.3	184.6	187.7	▲ 3.1	73.1	69.1	4.0
雲南市	97.6	97.1	0.5	200.1	208.4	▲ 8.3	48.3	56.2	▲ 7.9
奥出雲町	90.6	89.0	1.6	238.4	229.6	8.8	42.5	39.3	3.2
飯南町	97.1	97.6	▲ 0.5	207.3	225.8	▲ 18.5	78.4	83.4	▲ 5.0
川本町	93.6	92.2	1.4	210.7	215.9	▲ 5.2	90.3	99.6	▲ 9.3
美郷町	90.8	89.5	1.3	267.1	264.0	3.1	102.8	110.2	▲ 7.4
邑南町	93.5	93.6	▲ 0.1	255.3	225.2	30.1	80.3	81.1	▲ 0.8
津和野町	91.5	88.0	3.5	297.3	317.2	▲ 19.9	53.8	64.6	▲ 10.8
吉賀町	93.9	88.6	5.3	197.6	212.6	▲ 15.0	56.9	68.0	▲ 11.1
海士町	82.5	83.1	▲ 0.6	373.9	350.5	23.4	43.8	50.2	▲ 6.4
西ノ島町	94.8	91.8	3.0	289.2	294.7	▲ 5.5	59.2	57.0	2.2
知夫村	97.0	88.9	8.1	256.9	257.2	▲ 0.3	45.0	50.4	▲ 5.4
隠岐の島町	87.4	89.4	▲ 2.0	338.7	315.9	22.8	37.2	46.9	▲ 9.7
平均	91.9	91.1	0.8	205.8	211.0	▲ 5.2	42.5	44.4	▲ 1.9

注：増減数値はパーセントではなくポイントを示す。

(7) 地方債現在高・積立金現在高・繰上償還額の状況

(単位：百万円)

市町村名	地方債現在高			積立金現在高			繰上償還額（任意に行ったもの）		
	R6	R5	R6-R5	R6	R5	R6-R5	R6	R5	R6-R5
松江市	98,336	100,075	▲ 1,739	15,034	13,952	1,082	0	305	▲ 305
浜田市	39,138	40,790	▲ 1,652	16,329	16,519	▲ 190	841	855	▲ 15
出雲市	95,405	96,493	▲ 1,087	11,004	11,061	▲ 57	0	14	▲ 14
益田市	27,442	29,281	▲ 1,840	6,157	6,305	▲ 147	374	0	374
大田市	29,241	29,949	▲ 708	5,163	5,452	▲ 289	0	0	0
安来市	26,615	27,814	▲ 1,198	4,949	5,201	▲ 252	0	0	0
江津市	16,641	16,839	▲ 198	6,595	6,203	392	0	720	▲ 720
雲南市	34,315	35,703	▲ 1,389	8,284	9,636	▲ 1,352	500	427	72
奥出雲町	17,552	17,238	314	3,132	2,947	185	178	992	▲ 814
飯南町	9,389	9,887	▲ 499	3,552	3,651	▲ 99	266	75	192
川本町	5,459	5,362	97	2,341	2,474	▲ 133	0	0	0
美郷町	10,548	10,112	436	4,061	4,222	▲ 161	121	0	121
邑南町	17,947	15,800	2,148	5,646	5,688	▲ 43	2	0	2
津和野町	15,314	15,834	▲ 520	2,772	3,224	▲ 451	252	114	138
吉賀町	8,469	8,782	▲ 313	2,440	2,809	▲ 369	0	0	0
海士町	11,620	9,951	1,668	1,360	1,425	▲ 65	210	286	▲ 76
西ノ島町	9,539	9,577	▲ 39	1,951	1,852	99	66	424	▲ 358
知夫村	2,731	2,752	▲ 20	478	539	▲ 61	0	0	0
隠岐の島町	30,562	28,138	2,424	3,352	4,176	▲ 824	0	402	▲ 402
合計	506,264	510,377	▲ 4,113	104,601	107,336	▲ 2,735	2,809	4,613	▲ 1,804

注：表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと一致しない場合がある。

《財政用語の説明》

■地方譲与税

国税として徴収し、そのまま地方公共団体に対して譲与する税をいう。

■地方特例交付金

恒久的な減税に伴う地方税の減収額の一部を補てんするため、地方税の代替的性格を有する財源として、将来の税制の抜本的な見直し等が行われるまでの間交付される交付金をいう。

■地方交付税

国税のうち所得税、法人税、酒税、消費税の一定割合の額と地方法人税の全額で、地方公共団体が等しくその行うべき事務を遂行することができるよう、一定の基準により国が交付する税をいう。

■扶助費

地方公共団体が各種の法令に基づき被扶助者に対して支給する費用、及び地方公共団体が単独で行っている各種扶助の支出額をいう。

■公債費

地方公共団体が借り入れた地方債の元利償還金及び一時借入金利子の合計額をいう。

■物件費

人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の地方公共団体が支出する消費的性格の経費の総称で、賃金、旅費、交際費、需用費、役務費、備品購入費、報償費、委託料、使用料及び賃借料、原材料費等が含まれる。

■繰出金

一般会計と特別会計又は特別会計相互間において支出される経費をいう。

■経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を測定する比率で、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、普通交付税、地方譲与税を中心とする経常的な収入たる一般財源がどの程度充当されているかの割合をいう。

■地方債現在高比率

地方債現在高を標準財政規模で除して得た指数で、地方公共団体の将来の公債費負担、あるいは地方債発行可能額を把握する際の指標として使われる。

■積立金現在高比率

積立金現在高を標準財政規模で除して得た指数で、地方公共団体の財政の安定性を判断する際の指標の一つとして使われる。

■標準財政規模

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税（及び臨時財政対策債発行可能額）を加算した額をいう。